

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成22年3月1日

至 平成22年5月31日

株式会社 エスケイジャパン

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年7月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 川上 優
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区蔵前四丁目33番7号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	2,353,822	2,292,493	9,585,731
経常利益(千円)	66,284	129,838	527,547
四半期(当期)純利益(千円)	227,466	15,905	302,222
純資産額(千円)	1,869,870	1,840,043	1,889,339
総資産額(千円)	4,117,890	4,057,584	3,608,831
1株当たり純資産額(円)	225.40	222.39	228.45
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.65	1.93	36.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	45.0	45.1	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	264,989	266,335	450,859
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	217,942	△3,757	299,653
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,078	190,786	△394,179
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,101,060	1,278,355	823,796
従業員数(人)	206	201	192

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第1四半期連結累計(会計)期間、第22期第1四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SKJ USA, INC.	米国カリフォルニア州	18,446	卸売事業	100	役員の兼任

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数 (人)	201 (23)
----------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数 (人)	117 (—)
----------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、子会社(株)サンエス及び(株)ケー・ディー・システムへの出向社員71名は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。したがって、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 仕入の状況

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	1,439,839	96.7
小売事業 (千円)	183,720	113.6
合計 (千円)	1,623,559	98.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	2,041,446	100.3
小売事業 (千円)	251,047	78.7
合計 (千円)	2,292,493	97.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期は、卸売事業のうち物販業界向け販売部門がヒット商品に恵まれたことにより増収となりましたが、アミューズメント業界向け販売部門とS P部門及び小売事業が苦戦したため、売上高は2,292百万円（前年同期比2.6%減）となりました。売上高は前第1四半期の実績を下回りましたが、オリジナル商品が好調であったことによる利益率の改善及びグループ全体でコスト削減を進めた結果、営業利益は127百万円（前年同期比122.9%増）、経常利益は129百万円（前年同期比95.9%増）となりました。しかし、前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等を商品不良損失として特別損失に102百万円計上したことにより、四半期純利益は15百万円（前年同期比93.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

①卸売事業

アミューズメント業界向け販売部門においては、昨年度から引き続き、メーカー系・量販店系オペレーターを中心に、商品の企画段階からの提案営業体制を確立するために、専門の部署を設けて販売強化しました。この結果、メーカー系オペレーターへの売上高は前年同期比33.0%増、量販店系オペレーターへの売上高は前年同期比13.4%増となりました。また、商品名では「まるねこくらぶ」「でぶねこ」「Sweet Bear」の自社オリジナルキャラクターや、他の有名キャラクター商品が好調に推移しました。しかし、路面店への販売が振るわず、売上高は1,041百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

S P部門においては、雑誌の付録や外食チェーン店のキャンペーン用商品、製菓会社の販売促進商品等が決まりましたが、前四半期に比べると全体的に1案件当たりの受注金額が減少し、売上高は315百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

E C部門においては、昨年の4月から3サイトを運営し、徐々に知名度も上がってまいりました。自社オリジナル企画による他社との差別化を図るとともに、出店モール内での広告展開や書店等でのチラシ配布等の販売促進活動を進めてまいりました。これらの要因により、売上高は8百万円（前年同期比493.7%増）となりました。

物販業界向け販売部門においては、人気キャラクターのストラップやデコレーションメタルシートなどが好調であった携帯電話関連グッズが138百万円（前年同期比119.6%増）と大きく伸ばいたしました。これにより専門店チェーンへの売上が大幅に増加し、売上高は675百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

以上の結果により、売上高は2,041百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は121百万円（前年同期比108.2%増）となりました。

②小売事業

小売事業においては、心齋橋店、広島本通り店及び松山銀天街店の既存店に加え、コスメ・フレグランスと雑貨の新業態2店舗を実験的に運営しておりますが、それぞれの店舗モデルにおいて、地域性や立地特性をベースに変化する顧客ニーズに対応するため、きめ細かい対策を打ちながら新たなモデルを確立することができました。

売上高は消費環境を反映し苦戦しましたが、経費削減の徹底と粗利率の改善、在庫圧縮をはかり、第1四半期としては4年ぶりに営業利益の黒字化を達成しました。

以上の結果により、売上高は251百万円（前年同期比21.3%減）、営業利益は5百万円（前第1四半期は1百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ448百万円増加し、4,057百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額454百万円によるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ498百万円増加し、2,217百万円となりました。これは主に買掛金の増加額326百万円、短期借入金の増加額200百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、1,840百万円となりました。これは主に配当による利益剰余金の減少額65百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて454百万円増加し、1,278百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、266百万円（前年同期は264百万円の獲得）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が188百万円あったこと等により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が29百万円、賞与引当金の増加額が46百万円、売上債権の減少額が25百万円及び仕入債務の増加額が326百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3百万円（前年同期は217百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、190百万円（前年同期は146百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額が200百万円あったこと等を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,381,000
計	12,381,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,359,103	8,359,103	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	8,359,103	8,359,103	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①株主総会の決議日(平成19年5月22日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	789
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578
新株予約権の行使期間	自 平成21年6月1日 至 平成23年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②株主総会の決議日（平成20年5月24日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,764
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	176,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	293
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成24年2月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 293 資本組入額 147
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。 また、相続も認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月1日 ～ 平成22年5月31日	—	8,359,103	—	440,948	—	471,887

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,173,900	81,739	—
単元未満株式	普通株式 51,703	—	—
発行済株式総数	8,359,103	—	—
総株主の議決権	—	81,739	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	133,500	—	133,500	1.59
計	—	133,500	—	133,500	1.59

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	350	342	319
最低(円)	306	308	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,278,355	823,796
受取手形及び売掛金	1,255,024	※ 1,279,830
商品	357,408	364,600
繰延税金資産	17,602	15,603
その他	80,924	55,922
貸倒引当金	△6,886	△7,053
流動資産合計	2,982,428	2,532,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	526,955	526,955
減価償却累計額	△189,286	△185,868
建物及び構築物（純額）	337,669	341,087
車両運搬具	8,907	8,907
減価償却累計額	△7,342	△7,149
車両運搬具（純額）	1,565	1,757
その他	58,966	52,358
減価償却累計額	△41,794	△39,135
その他（純額）	17,171	13,222
土地	322,546	322,546
有形固定資産合計	678,952	678,613
無形固定資産		
無形固定資産合計	5,552	5,722
投資その他の資産		
投資有価証券	65,823	64,053
繰延税金資産	1,263	3,470
その他	337,713	345,199
貸倒引当金	△14,149	△20,928
投資その他の資産合計	390,651	391,794
固定資産合計	1,075,156	1,076,130
資産合計	4,057,584	3,608,831

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	978,362	651,975
短期借入金	550,000	350,000
未払法人税等	13,785	194,220
繰延税金負債	39	7
賞与引当金	88,512	41,611
その他	357,576	253,616
流動負債合計	1,988,276	1,491,430
固定負債		
退職給付引当金	104,474	104,733
役員退職慰労引当金	122,455	120,645
その他	2,334	2,682
固定負債合計	229,264	228,061
負債合計	2,217,540	1,719,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,948	440,948
資本剰余金	471,887	471,887
利益剰余金	964,602	1,014,501
自己株式	△51,131	△51,122
株主資本合計	1,826,307	1,876,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,464	4,246
繰延ヘッジ損益	△295	△1,340
為替換算調整勘定	△184	—
評価・換算差額等合計	2,984	2,905
新株予約権	10,752	10,218
純資産合計	1,840,043	1,889,339
負債純資産合計	4,057,584	3,608,831

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	2,353,822	2,292,493
売上原価	1,728,654	1,630,751
売上総利益	625,167	661,742
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,827	—
給料及び手当	194,743	179,251
賞与引当金繰入額	43,829	46,900
退職給付費用	3,627	4,324
役員退職慰労引当金繰入額	—	1,809
その他	324,002	302,095
販売費及び一般管理費合計	568,029	534,381
営業利益	57,138	127,361
営業外収益		
受取利息	131	115
受取配当金	554	539
投資有価証券評価損戻入益	9,691	1,296
為替差益	—	1,160
その他	3,007	1,249
営業外収益合計	13,385	4,361
営業外費用		
支払利息	2,684	1,398
その他	1,554	485
営業外費用合計	4,238	1,883
経常利益	66,284	129,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,554
保険解約返戻金	106,366	—
前期損益修正益	※1 59,022	—
その他	11,835	72
特別利益合計	177,224	2,626
特別損失		
固定資産売却損	※2 36	—
商品不良損失	—	※3 102,931
特別損失合計	36	102,931
税金等調整前四半期純利益	243,472	29,533
法人税、住民税及び事業税	23,656	13,420
法人税等調整額	△7,651	207
法人税等合計	16,005	13,628
四半期純利益	227,466	15,905

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,472	29,533
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,829	46,900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	1,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,710	△6,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,613	△258
受取利息及び受取配当金	△686	△655
支払利息	2,684	1,398
投資有価証券評価損戻入益	△9,691	△1,296
保険解約損益 (△は益)	△106,366	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,251	25,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77,255	7,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	156,139	326,386
その他	6,212	26,253
小計	268,695	455,653
利息及び配当金の受取額	773	832
利息の支払額	△2,579	△1,486
法人税等の支払額	△1,900	△188,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,989	266,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,534	△2,573
保険積立金の解約による収入	242,409	—
その他	△8,932	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,942	△3,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	200,000
自己株式の取得による支出	△4	△9
配当金の支払額	△3,916	△9,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,078	190,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△938	1,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	628,072	454,558
現金及び現金同等物の期首残高	472,988	823,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,101,060	* 1,278,355

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間よりSKJ USA, INC. が新たに事業を開始したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
当第1四半期連結会計期間より海外子会社であるSKJ USA, INC. が新たに事業を開始しました。なお、在外子会社の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
—————	<p>※ 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 14,355千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 特別利益の前期損益修正益は、(株)ナカヌキヤの店舗撤退費用として前連結会計年度に計上していた店舗閉鎖損失の一部の戻入額であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 36千円</p> <p>[有形固定資産(その他)]</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
	<p>※3 特別損失に計上した商品不良損失は、当社が前連結会計年度に受注生産した商品の不具合から発生した追加費用等であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,101,060千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,101,060千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,278,355千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,278,355千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,359,103株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 133,596株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 10,752千円

(注)平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月29日 定時株主総会	普通株式	65,804	8	平成22年2月28日	平成22年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,034,921	318,900	2,353,822	—	2,353,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,510	—	3,510	(3,510)	—
計	2,038,432	318,900	2,357,332	(3,510)	2,353,822
営業利益又は営業損失(△)	58,309	△1,897	56,411	726	57,138

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,041,446	251,047	2,292,493	—	2,292,493
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	938	—	938	(938)	—
計	2,042,384	251,047	2,293,431	(938)	2,292,493
営業利益	121,390	5,789	127,179	181	127,361

(注) 1. 事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、卸売事業、小売事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な役割

(1) 卸売事業・・・キャラクターグッズ等のアミューズメント施設、物販専門店・量販店等への卸販売及び電子玩具・電子雑貨等の企画開発

(2) 小売事業・・・キャラクターグッズ、化粧品、コスメティック等の小売

3. 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	222.39円	1株当たり純資産額	228.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.65円	1株当たり四半期純利益金額	1.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	227,466	15,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	227,466	15,905
期中平均株式数(株)	8,225,831	8,225,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。